

企業景況

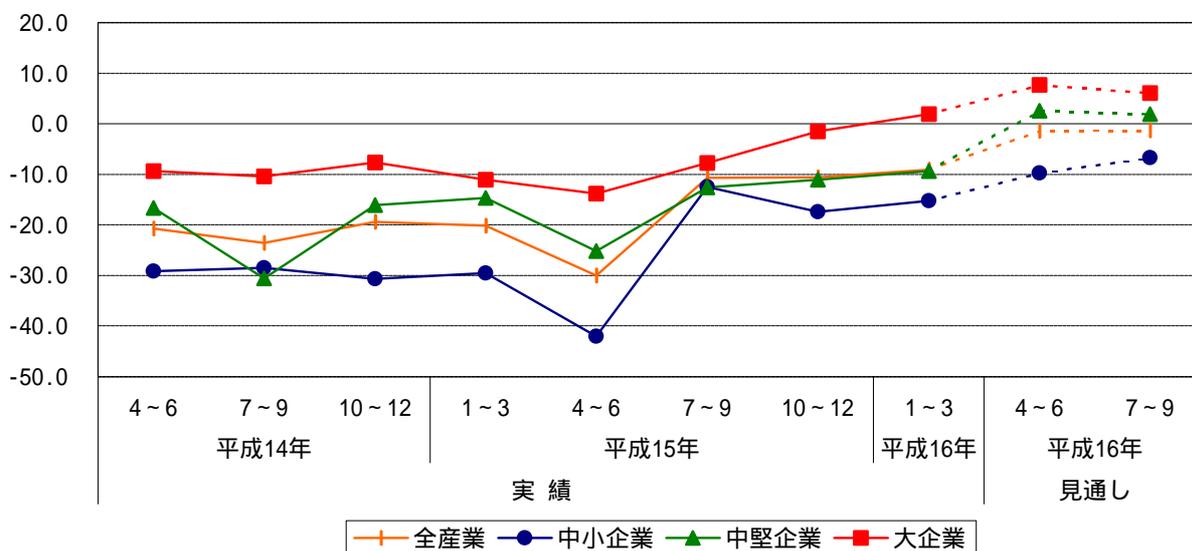
- 1 『財務省景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）
 (1) 北部九州地方の企業景況判断（平成16年1～3月期）
 規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
 業種別にみると、製造業は「下降」超に転じ、非製造業では「下降」超幅が縮小しており、全産業では3期連続で「下降」超幅が縮小している。

〔前四半期に比較して〕（BSI：%ポイント）

			景況判断 B S I						
			産業別			規模別			
			全産業	製造業	非製造業	中小企業	中堅企業	大企業	
平成14年 (2002)	4～6月期	実績	20.7	17.5	22.5	29.2	16.7	9.4	
	7～9月期		23.6	16.2	25.5	28.5	30.6	10.4	
	10～12月期		19.4	16.9	19.9	30.7	16.1	7.7	
平成15年 (2003)	1～3月期		20.2	17.6	21.5	29.5	14.7	11.1	
	4～6月期		30.0	17.7	34.9	42.0	25.2	13.8	
	7～9月期		10.7	11.1	10.0	12.5	12.6	7.8	
平成16年 (2004)	10～12月期		10.6	2.3	14.7	17.4	11.1	1.5	
	1～3月期		見通し	9.1	4.2	10.9	15.2	9.4	1.9
	4～6月期			1.4	4.8	4.0	9.7	2.6	7.7
7～9月期	1.3	5.7		3.0	6.7	1.9	6.1		

BSI = 「上昇」 - 「下降」、季節調整値

北部九州地方の景況判断 B S I の推移



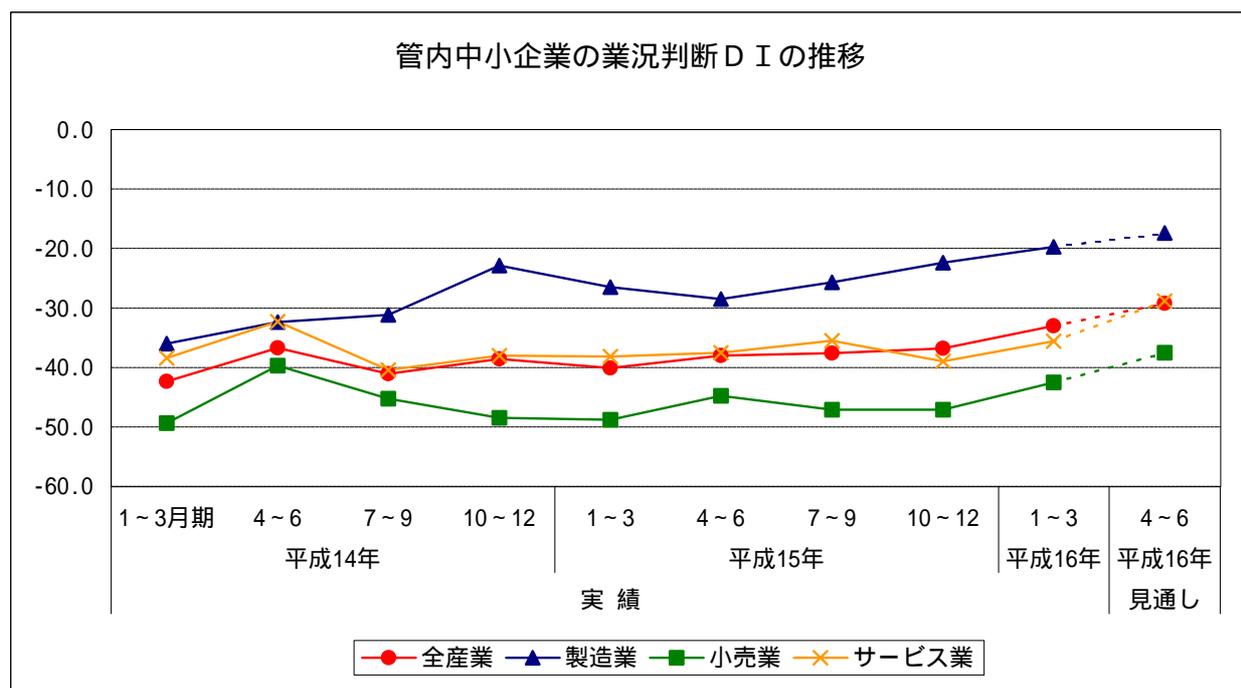
注) 調査の概要

- 1) 調査方法 対象企業に調査票を郵送し、自社記入を求める方法による。なお、主要企業77社についてはヒアリングを実施。
- 2) 調査時期 平成16年2月
- 3) 対象期間 平成16年1～3月期の現状判断及び平成16年4～6月期、7～9月期の見通し
- 4) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する金融・保険業を除く資本金1千万円以上の企業。対象企業：大手出先企業11社を含む569社（うち、大企業（資本金10億円以上）が142社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が159社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が268社）
- 5) 回答企業数 大企業137社（回収率96.5%）、中堅企業152社（同95.6%）、中小企業225社（同84.0%）

企業景況

- 2 『九州地域中小企業景況調査』（九州経済産業局調査結果）
 (1) 管内中小企業の業況判断DI（平成16年1～3月期）
 ア 全産業で 33.0 となり、前期から 3.8 ポイント「悪化」超幅が縮小した。
 イ 産業別では、全産業で「悪化」超幅が縮小した。

		全産業	製造業	小売業	サービス業
平成14年 (2002)	1～3月期	42.4	36.0	49.4	38.4
	4～6月期	36.7	32.4	39.7	32.3
	7～9月期	41.1	31.2	45.3	40.4
	10～12月期	38.6	22.9	48.5	38.0
平成15年 (2003)	1～3月期	40.1	26.5	48.8	38.2
	4～6月期	38.0	28.5	44.8	37.5
	7～9月期	37.6	25.7	47.1	35.5
	10～12月期	36.8	22.4	47.1	39.0
平成16年 (2004)	1～3月期	33.0	19.7	42.5	35.6
	4～6月期	29.2	17.4	37.5	28.8



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成16年3月12日
- 2) 対象期間 平成16年1～3月期の現況判断及び平成16年4～6月期の見通し
- 3) 対象企業数 2,644社（有効回答企業数 2,463社、回答率 93.2%）
- 4) 調査対象 製造業及び建設業（資本金3億円以下又は従業員300人以下）、卸売業（資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業）、小売業（資本金5千万円以下又は従業員50人以下）、サービス業（資本金5千万円以下又は従業員100人以下）

企業景況

3 『福岡県小企業動向調査』（国民生活金融公庫福岡支店調査結果）

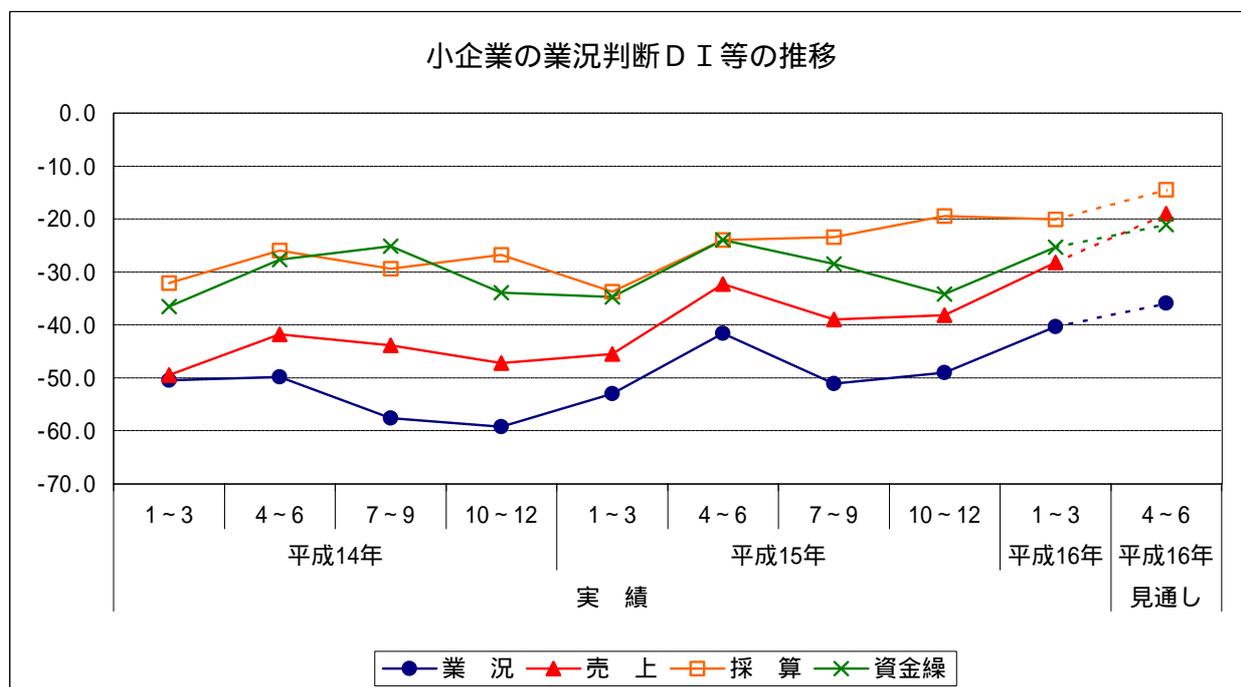
（1）16年1～3月期の概況

前期に比べ、業況判断DIが8.7ポイント、売上DIが10.0ポイント上昇した。

（2）16年4～6月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIが4.4ポイント上昇、売上DIが9.2ポイント上昇する見込みとなっている。

		業況	売上	採算	資金繰
平成14年 (2002)	1～3月期	50.5	49.5	32.1	36.5
	4～6月期	49.8	41.8	26.0	27.7
	7～9月期	57.6	43.9	29.4	25.1
	10～12月期	59.2	47.2	26.8	33.9
平成15年 (2003)	1～3月期	53.0	45.5	33.7	34.7
	4～6月期	41.6	32.3	24.0	24.0
	7～9月期	51.1	39.0	23.4	28.5
	10～12月期	49.0	38.2	19.4	34.2
平成16年 (2004)	1～3月期	40.3	28.2	20.1	25.3
	4～6月期	35.9	19.0	14.5	21.1



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成16年3月10日
- 2) 調査方法 郵送によるアンケート調査
- 3) 調査対象 国民生活金融公庫福岡県内5支店取引先383企業
- 4) 有効回答数 260企業(有効回答率67.9%)
 製造業(従業員30人未満)26企業、卸売業(同10人未満)17企業、小売業(同10人未満)84企業、
 飲食業(同10人未満)29企業、サービス業(同30人未満)68企業、建設業(同30人未満)29企業
 運輸業(同30人未満)7企業

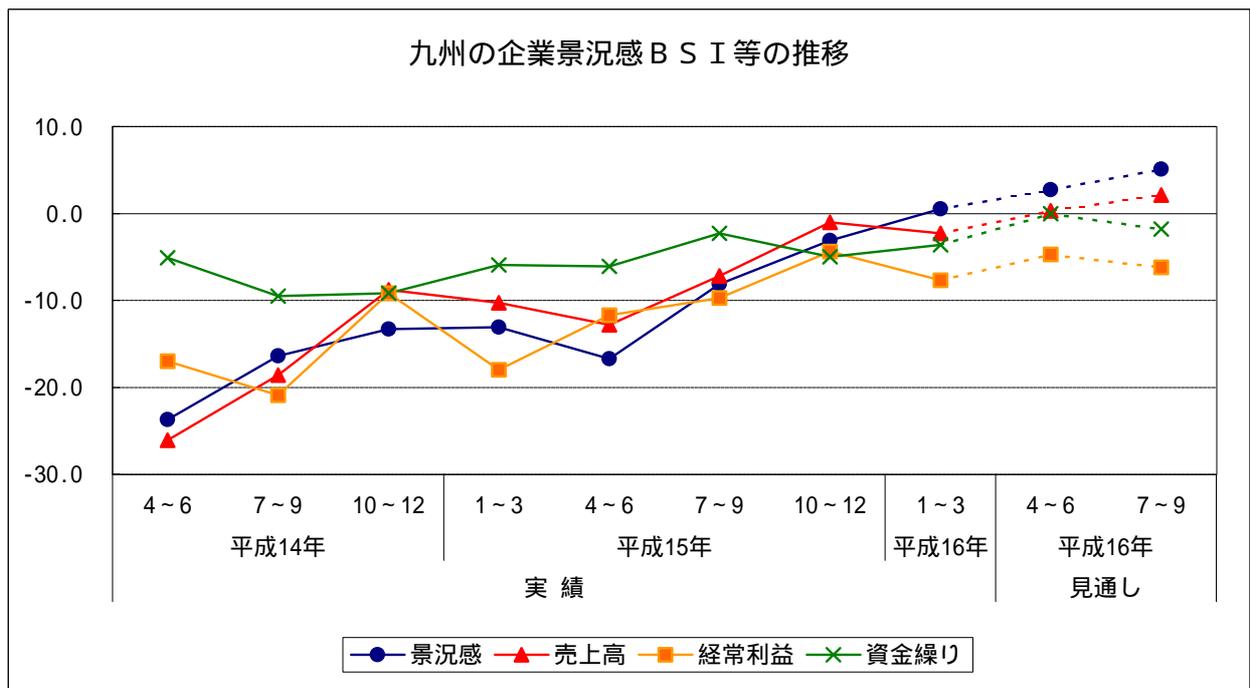
企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本銀行）

(1) 平成16年1～3月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感：3.6ポイント改善し、28期ぶりに「好転」超に転じた
- イ 売上高：1.3ポイント悪化し、「減少」超幅を拡大
- ウ 企業収益：3.3ポイント悪化し、「減少」超幅を拡大
- エ 資金繰り：1.4ポイント改善し、「悪化」超幅を縮小

		景況感	売上高	経常利益	資金繰り
平成14年 (2002)	4～6月期	23.7	26.1	17.0	5.1
	7～9月期	16.4	18.6	20.9	9.5
	10～12月期	13.3	8.8	9.2	9.2
平成15年 (2003)	1～3月期	13.1	10.3	18.0	5.9
	4～6月期	16.7	12.8	11.7	6.1
	7～9月期	8.1	7.2	9.7	2.3
	10～12月期	3.1	1.0	4.4	5.0
平成16年 (2004)	1～3月期	0.5	2.3	7.7	3.6
	4～6月期	2.7	0.3	4.7	0.0
	7～9月期	5.1	2.1	6.2	1.8



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本銀行の主要取引先732社（今回の回答社数392社，回答率53.6%）
 地域別回答企業：福岡県313社（構成比79.8%）、福岡県外九州各県79社（同20.2%）
 業種別回答企業：製造業108社（構成比27.6%）、非製造業284社（同72.4%）
 規模別回答企業：大企業（資本金10億円以上）30社（構成比7.7%）、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）59社（同15.1%）、中小企業（資本金1億円未満）303社（同77.3%）

2) 調査方法：アンケート方式

3) 調査時期：平成16年3月1日

4) 調査事項：業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り 商品在庫 採用状況
 経営上の問題点 設備投資動向

景況動向は B S I 方式で表示：B S I とは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

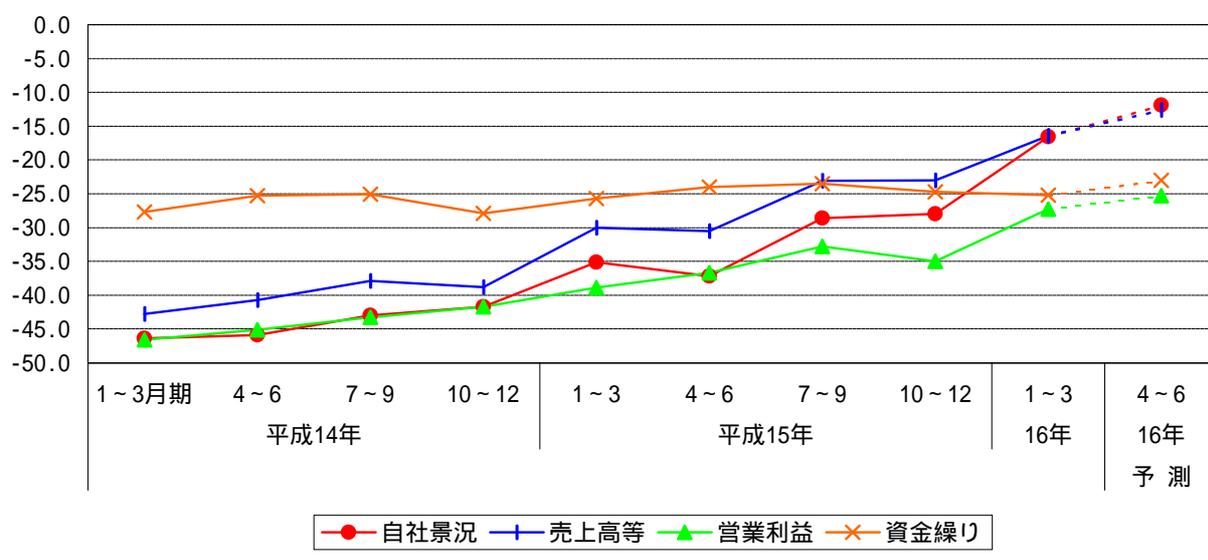
5 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

（1）平成16年1～3月期の概況

ア 自社景況： 16.6 となり、前期に比べ11.4ポイント改善した。

			自社景況	売上高等	営業利益	資金繰り	
平成14年 (2002)	1～3月期	実績	46.4	42.8	46.6	27.7	
	4～6月期		45.9	40.7	45.1	25.3	
	7～9月期		43.0	37.9	43.3	25.1	
	10～12月期		41.7	38.8	41.7	27.9	
平成15年 (2003)	1～3月期		35.1	30.0	38.9	25.7	
	4～6月期		37.2	30.5	36.7	24.0	
	7～9月期		28.6	23.1	32.8	23.5	
	10～12月期		28.0	23.0	35.0	24.7	
平成16年 (2004)	1～3月期		予測	16.6	16.4	27.3	25.2
	4～6月期			11.9	12.6	25.3	23.0

景況判断指数（DI）等の推移



注) 調査の概要

- 調査目的：福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し企業経営の参考に資するものである。
- 調査時期：平成16年3月末時点
- 調査対象：当所会員企業1,500社を対象とし、商工名鑑より任意抽出。回答数：673社（回収率：44.9%）
業種別回答企業数：建設業134社（構成比19.4%）、製造業139社（同20.1%）、卸売業158社（同22.9%）
小売業73社（同10.6%）、運輸・倉庫業35社（同5.1%）、サービス業152社（同22.0%）
規模別回答企業数：中小企業630社（構成比91.2%）、大企業61社（同8.8%）
- 調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成16年1～3月期の実績、及び平成16年4～6月期の予測。